

日本国憲法第九条〔戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認〕

- ①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- ②前項の目的を達するため、陸空海軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

みやざき九条の会ニュース No. 24

(封書版) 2011年6月27日発行

〒880-0803 宮崎市旭 1-3-20 くすの樹ビル
宮崎中央法律事務所内
TEL0985(24)8820 FAX0985(22)2937
E-mail miyazaki9jou@yahoo.co.jp
<http://welove9.org/>

* 憲法をめぐる新たな妄動に注意しよう！

民主党の憲法調査会会長に前原誠司前外相が就任しました。前原氏は民主党の中でも右よりの改憲論者として知られています。また、アメリカ留学の経歴がありアメリカ政界に太い人脈を持つといわれている人物です。前原氏には、先般外国人からの違法献金を摘発され外相辞任に追い込まれた経緯があります。このような人物をわざわざ憲法調査会の会長に選んだ意図を疑わざるを得ません。

また、大阪府では橋下知事が率いる「大阪維新の会」が「君が代」条例案を府議会に提出しました。この条例が通ると、大阪府の教職員に起立・斉唱を強制することになり、憲法が保障する思想・良心の自由が侵害されることとなります。

大震災と原発事故という未曾有の惨事を目前にしながら政争に明け暮れる日本政界のお粗末さにはただ呆れるほかありません。そのうえ民自公の大連立により、どさくさに紛れて一気に増税・改憲へ妄動する可能性を否定できない状況が出てきました。

B級ニュース:6月20日 ホリエモンと呼ばれた堀江貴文氏が粉飾決算事件で懲役2年6ヶ月の実刑判決にもとづき収監されました。これは「格差のどこが悪い」と開き直った当時の首相・小泉純一郎氏等が推し進めた新自由主義的「小泉改革」の一つの結論でしょう。それにしても、小泉氏やそのチルドレン達はいまどうしているのでしょうか。

* 東電・福島原発の事故処理進まず！

私宅の隅に九電の電柱が立っており、二年毎にわずかな土地使用料の払い込み通知が送られてきます。その用紙に「自然に優しい原子力発電」と書かれており驚いた記憶があります。確かに原子力発電は二酸化炭素を出さないが放射能を出す危険が伴う以上自然に優しいとはとても言えません。怖れたとおり、原発事故が起こってしまいました。

市場経済という仕組みは一つ間違えば大恐慌を招くものであることはリーマンショックで経験したとおりです。とりわけ目先の利益を最優先にする新自由主義経済では破綻を来す確率は高くなります。原子力発電は原子力という制御しがたいエネルギーを利用しようとするものであり、その制御技術は完成されていません。化石燃料に恵まれない日本では安上がり(本当に安上がりかどうかは別にして)の発電法として総電力の三分の一を原発に依存し、さらにその割合を増やそうとするエネルギー政策が押し進められてきました。まさに原発は目先の利益を追求する新自由主義経済の申し子のようなものです。

ひたすら目先の利益を追求し、後先のことは考えようとしない経済政策には見切りをつけなくてはなりません。リーマンショックも原発事故も、結局公的資金の投入や増税という形で国民に責任を転嫁するやり方はもうたくさんです。

* 原発・日向灘地震に関わる資料(ニュース3頁~6頁)をご覧ください

今回は5月28日、みやざき住民と自治研究所主催のセミナーで講演された松田達郎氏(宮崎大工学部教授)と山北聡氏(宮崎大教育文化学部准教授)に別紙寄稿いただきました。

松田氏は物理学が専門で研究手段として放射線計測および放射線検出器の製作などを行っています。山北氏は地質学が専門ですが、とりわけプレートの活動については著名です。今度の原発事故の実態を明らかにするとともに、宮崎周辺の大地震発生のメカニズムと可能性を知るうえで貴重な論考です。

* 「想定外」とは？

現代は社会も科学も確率で動かされているといって過言ではありません。数学的な確率論では* :ホシ一つ、** :ホシ二つ、*** :ホシ三つと表記し、そのことがらの起こる度合いを示します。ホシ一つの場合はそのことがおこる度合い(確率)は20回に一度、ホシ二つの場合には100回に一度、ホシ三つでは1000回に一度という具合です。***ホシ三つの場合は通常「起こらないこと」と解釈されます。ホシ一つでも「起こりにくいこと」という意味になります。震度9の地震が起こる確率は千年に一度だから、まさに***ホシ三つでした。これを「起こらないこと」「想定外」と解釈した結果が今回の惨事を招いたといってもよいでしょう。たとえ***ホシ三つの場合でも、それが起これば大惨事につながる場合は「起こりうること」として扱う必要があります。リーマンショックの場合は多重証券という形で、東北大震災の場合は防災対策という形で「確率」のマジックに惑わされた結果といってもいいでしょう。

コーナー : 「あっちこっちで頑張ってるよ」・・・(5) —大淀九条の会

大淀九条の会では毎月開く世話人会で、そろそろ、今年も「例会」の企画をという話題になりましたが、このところ「九条」に対する関心が会員を含め、一般の人からも薄らいでいるようです。それは、昨年来の宮崎県での口蹄疫、鳥インフルエンザ、新燃岳噴火に加えて、3月11日の東日本大震災と原発事故の衝撃はあまりに大きく、とりわけ原発事故への関心が大きいことも関係しているかも知れません。そこで、本会では、多数集めて行う「例会」でなく、拡大「世話人会」として、原発問題を勉強しようということになりました。

3.11以降、テレビ、新聞などマスコミや政府・東京電力は原発の本当のことを国民に伝えていません。なぜなら、原発に関しては、電力会社を中心とした財界、政府、教育、マスコミなどの原子カムラ(原子力でお金を得られる人たち=原子力推進勢力)は、真実を隠ぺいし、何十年前前から原発の危険性を指摘し原発をやめさせるためにたたかってきた、勇気ある学者、文化人、ジャーナリスト、政治家ほかを徹底的に排除してきました。今回の福島原発事故後、真実を知ろうと思えば、インターネットを通じてマスコミには登場しない方々の講演の動画やインタビューをみることが出来ます。しかし、インターネットを見る人と一般マスコミしか見ない人では情報に大きなギャップ(差)が生じます。そこで、今回、インターネット界で、反原発・脱原発でもっとも人気をはくしている小出裕章さん(京大原子炉実験所)の講演のビデオ映像(簡単に自分のパソコンに取り込み、DVDに書き込むことが可能)を鑑賞しながら、原発問題を学ぼうということになりました。幸いなことに、大淀公民館には、液晶プロジェクター、ノートパソコン、スクリーンが整備され利用できます。インターネットや講演会にいかなくても、様々な講演の動画をDVDにしてより多くの方が鑑賞し、原発の危険性に目覚めることは小出さんたちも望んでいます。

<大淀九条の会原発講演会(ビデオ鑑賞)> —今だから考えたい—原発のこと 未来のこと

日時 2011年6月18日(土)13:30~14:00 大淀公民館

講師:小出裕章さん(京大原子炉実験所)—40年間、原発の危険性を指摘し、反原発のために活動してきた不屈の研究者で、来年3月まで土日はすべて、各地の講演でふさがっているほど反原発では今、最も人気ある方です。参加者は18名でしたが、今回、小出裕章さんの講演ビデオを鑑賞し原発の理解と感銘を覚えました。いったん原発事故がおこれば、広範な地域の農業や漁業の破滅や人への健康被害では安全な被爆量は存在せず、とくに放射線感受性が成人より5~10倍も高い子どもへの晩発性障害、このような国家予算を超える被害が予想されるのに、たかが電気のためになお原発に固執するのは狂気のさたであり、即刻やめるべきだ、全原発を今やめても電力は十分足りる、また原発に責任がない子どもたちを被爆から何としても救うべきだという小出氏の訴えは説得力があった。

- ★ 反・脱原発の参考書:①小出裕章「原発のウソ」扶桑社 777円、②広瀬 隆「原子炉時限爆弾」ダイヤモンド社 1470円、「東京に原発を」集英社文庫 580円、③田中 優「原発に頼らない社会へ」武田ランダムハウスジャパン、1050円、④吉井英勝「原発抜き・地域再生の温暖化対策へ」新日本出版社 1680円、⑤世界5月号、6月号

*****会費およびカンパのお願い*****

当会の年会費:千円は主に通信費、消耗品費として使われています。現在の財政状況は当会が今後とも息の永い多面的活動を展開するうえで十分とはいえません。そこで世話人会では会費に加えて任意カンパ(一口千円)をお願いすることにしました。

郵便局振り込み先

口座記号番号 :01760-4-131244
加入者名 :みやざき九条の会
年会費 :1000円



これからの予定

世話人会

7月25日(月)18:30~ (宮崎中央法律事務所3F)

8月29日(月)18:30~ (宮崎中央法律事務所3F)

9月20日(火)18:30~ (宮崎中央法律事務所3F)

なお、世話人会では、毎回、平和問題や政治情勢に関する討議で盛り上がっています。最近では、毎回、原発問題が話題になっています。なお、世話人会にはどなたでも参加できます。

福島第一原発事故と宮崎

宮崎大学工学部 松田達郎

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震をきっかけとして福島第一原発事故が発生してから3カ月以上が過ぎました。連日事故のことがテレビ、新聞の報道で伝えられていますが、宮崎での影響はどのようになっているのでしょうか。最近、宮崎でも海開きを前に海水浴場の海水中の放射性物質を宮崎県衛生環境研究所が順次調査し結果を発表するというニュースが流れ、現在までのところ放射性物質は検出されずという結果が公表されています。実は私も5月の連休に福島第一原発から流出した高濃度汚染水の一部が宮崎の海に到達しているかもしれないと考え、白浜海岸の海水2リットル採取し、大学に設置したゲルマニウム半導体検出器を用いて24時間測定をして調べました。結果はセシウム137などガンマ線を放出する放射性物質はその兆候もなく全く検知されませんでした。測定後、あらためて福島県沖の海流の流れを確認したのですが、宮崎県沖を通り過ぎた黒潮を逆流して放射性物質が宮崎に流れてくることは考え難く、宮崎の海岸で放射性物質が検出された場合は太平洋全体が汚染された場合であり、その時はまた太平洋全体の海水で薄まっていると理解しました。従って、現在の海水の測定は恐らく絶対に出ないという自信をもとに県はアピールとして実施していると思います。もちろん今回の事故で示されたように「想定」の不十分さはいやと言うほど証明されましたから、事実をはるかに重みを持ち、実際の測定をする事は意味がない訳ではないでしょう。なお原子力安全・保安院の発表に基づくと空中への放射性物質の放出量は海中への流出量よりも100倍以上多く、宮崎にも空中からの福島から放射性物質は微量ながら降下しており、宮崎だけでなく九州各県で観測されています。また放射性物質はジェット気流に乗ってあつという間に地球全体を飛び回りました。実際ヨーロッパ、アメリカでも福島由来の飛来放射性物質を観測したことが報告されています。放射性物質の放出では25年前の旧ソ連チェルノブイリ原発事故の時も日本で取れた牛乳に含まれる放射性物質が問題になりました。今回の福島からの放射性物質の放出総量は現在までのところチェルノブイリの総放出量よりも一桁近く少ないと推計しています。もちろん福島第一原発はロシアではなく日本本土にあり、たとえ総放出量が1桁少なくても、その直下の福島は約10万（4月28日報告）という人々が退避するほどに汚染しています。左下の図1は福島第一原発周辺の2012年3月11日までの放射線累積推定線量マップです。福島第一原発から風下になった飯館村まで伸びた領域に居住すると年間被曝量が20ミリシーベルト以上となり避難地区となっています。なおシーベルトというのは放射線の人体に対する影響を数量化した単位で、多いほど影響が多いこととなります。図を見ると避難地区が30kmを大きく超えていることが分かります。また避難区域外でもホットスポットと呼ばれる高線量領域が存在し、そこでは個別に避難することになっています。ちなみにチェルノブイリ原発事故では年間5ミリシーベルト以上が避難領域とされたので、チェルノブイリと同じ基準にすると県庁所在地である福島市を含む領域が避難区域になったでしょう。また政府の指示によって福島県および周辺の県で農産物や魚の出荷が制限され、一部は解除されたものの現在も福島県では多くの農林水産物の出荷が制限されています。

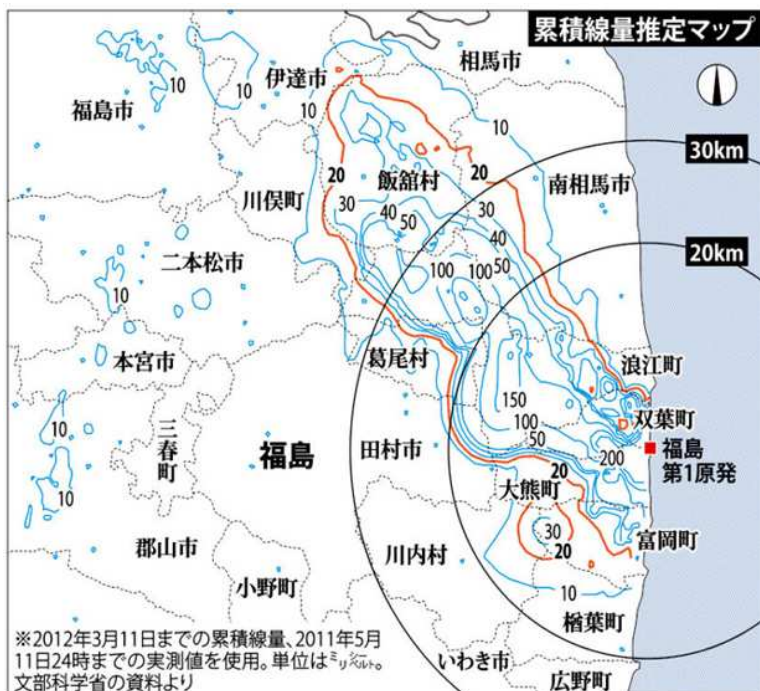
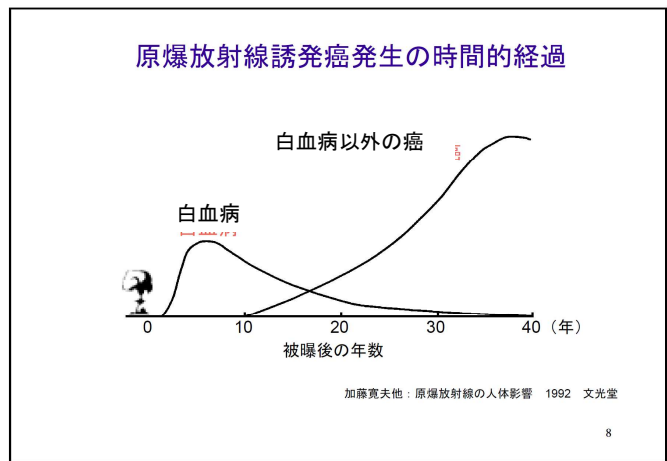


図1. 2012年3月11日までの推定累積線量マップ

しかしこれまでのところ宮崎への福島からの放射性物質の影響は大きくありません。これは宮崎が福島からは比較的遠いという理由によるものです。ではあらゆる原発事故から宮崎が距離を保てるかという点、最も近い原発が鹿児島県薩摩川内市にある九電川内原発で、地図上で宮崎市までの直線距離を測ってみると110kmほどです。今回水道水の放射能汚染が問題となった東京が福島第一原発から200km圏、新葉の放射能汚染が問題になった静岡で300km圏なので、宮崎が世の中のあらゆる原発事故から“無縁”というわけには“想定”できないでしょう。考えてみたくありませんが万が一川内原発で福島第一原発のような事故が起きれば、宮崎が風下の場合、新燃岳の灰の被害からも理解できるように川内原発により近いえびの市、小林市、都城市をはじめ県下全体が大きな被害を受けることが予想されます。

次に原発事故の詳細について説明したいところですが紙面が限られていますので、今回の事故では何が問題の源になっているのかについて一言説明させていただきます。その問題の源とは、原子炉内でウラン原子核が分裂してできた核分裂生成物とこれから放出される放射線です。この核分裂生成物には既に名前をご存じの方も多いたと思いますが、セシウム137やヨウ素131、ストロンチウム90など崩壊して放射線を出す原子核（放射性核種）が含まれます。今回、1号機から3号機のいずれの原子炉でも1基あたり2トン（2000キログラム）くらいの核分裂生成物ができています。この核分裂生成物から放出される放射線のエネルギーが熱の源となって鋼鉄製の原子炉容器を溶かし、さらに格納容器からほんの一部が噴出して外界に漏れました。漏れ出したものは化学的性質として揮発しやすいもの、水溶性のものであり、格納容器にはまだまだ膨大な核分裂生成物が残っていることに注意して下さい。例えば現在までに漏れ出したセシウム137の総量は重量にすると実はたった3.7キログラムぐらいです。これでも日本中が大騒ぎしなければならない量なのです。この核分裂生成物が外界に出て、放出される放射線が人体へ影響を与えることが、現在私たちが大騒ぎをして警戒している理由です。放射線は細胞膜を貫通して細胞の設計図であるDNAを傷つけますが、しかしその細胞が死ぬことはありません。その細胞自身ではなくて、細胞分裂で新しく生まれる細胞が変異してがん細胞の種となる確率が増え、数年から数十年後に実際のがんとなって現れ、人々の命を奪うリスクが生まれるのです。この放射線誘発がんの時間的経過の振る舞いを右の図に示します。ちなみにこれらの知見はアメリカのABCC（原爆傷害調査委員会）による広島・長崎の被爆者の追跡調査で明らかとされ、現在も日米合同の研究機関である広島・長崎の放射線影響研究所で続けられているのです。ですから細胞分裂が活発な、そして余命が最も長い胎児が最もリスクを受けることとなります。またアメリカ環境保護庁が今年4月に出した報告では、子ども（15歳の誕生日より前と定義）は大人よりも2倍から3倍リスクが大きいと報告されています。現在、福島県では福島第一原発で放射物質の漏出防止対策に取り組む作業員の少なくない人数が放射線作業従事者の被曝の年間線量限度を大幅に超え、さらに子どもを含む数十万の市民が被曝の危険にさらされています。従って今後の健康管理と被曝量のモニター、除染や放射線量が高い地点の隔離など被曝量の低減策が大至急求められています。



また福島原発の今後についても少し触れておきましょう。この核分裂生成物や核燃料中に生じたプルトニウムなどの放射性物質の問題は実は気の遠くなるほど長く残る問題でもあります。先日宮崎キネマ館で「100,000年後の安全」という映画を見ましたが、フィンランドにおける原発の核分裂生成物を10万年間“保管”する最終処分場の取材に基づく映画です。現在の福島第一原発の格納容器あるいはその地下には半減期が2万4千年のプルトニウム239などの猛毒の放射性物質があります。プルトニウムは摂取の仕方によりますが、数ミリグラム摂取するだけで死に至る可能性があります。福島第一原発の3号機ではMOX燃料と呼ばれるプルトニウムをウランにあらかじめ混ぜた燃料が使われていましたが、実はウラン燃料だけの場合でも燃やす（核分裂反応を起こさせることを“燃やす”と言います）と核燃料中にプルトニウムが生成されます。燃料棒の被覆管は既に溶けて消えているはずですから、映画に倣えば、福島第一原発敷地付近をまるごと10万年間閉じ込めるという話もあり得ないどころか、十分に考えられる話です。このようなとても重い課題を私たちは子孫に残したと言えます。また福島第一原発のみならず事故を起こしていない原発にも、現在のところは閉じ込められていると言えますが膨大な使用済み核燃料が既に生じており、これらの最終処分方法は実際は埋めて隔離するしかないと思いますが、地震国日本では適地があるとは考えられません。

現在および将来の日本の原発をどうするかという次の問題が当然に出てきます。これについても多くが語られています。日本の原発の多くは設計寿命に近づきあるいは超えて老朽化しており、さらにこの間分かったことは日本のどこでも地震が起これ、さらに原子力行政の規制機関と推進機関が厳密に分離されておらず、科学的に予想される危険さえも見過ごされてきました。原発の問題は9条の会の趣旨には直接に関係しないかもしれませんが、私たちの生命の安全と生活の保障の重大な侵害という点では共通です。関連問題として関心を持って頂き、宮崎の地からも必要な意思表示、行動をすべき課題だと思います。



福島県鳥：
キビタキ

宮崎に被害を及ぼす地震と津波 —東北地方太平洋沖地震から考える—

宮崎大教育文化学部 山北 聡

日本近傍で発生し、我々の生活に被害を及ぼす地震には2つのタイプがある。一つは海溝型地震であり、沈み込む海洋プレートと日本列島の乗るプレートとの境界で起こる。このタイプの地震は規模が大きく、最大でM(マグニチュード)9クラスに達する。一般に震源は陸域から離れているので、地震波は陸域に到達するまでに減衰し、地震の規模をそのまま反映した震動となるわけではない(それでも最大で震度7にはなる)。ただし、震動の大きい範囲は広がる。また、津波を伴うのがこのタイプの地震の特徴である。もう一つのタイプは内陸断層型の地震であり、日本列島の地殻にかかる力により断層が活動して起こる。このタイプの地震は海溝型に比べると規模が小さくせいぜいM7クラスであるが、震源が我々の生活域に近いので、震源近傍の限られた範囲にはあるが、大きな震動をもたらす。今回の東北地方太平洋沖地震は、典型的な前者のタイプの地震である。地震の規模は、プレートの境界面や断層のどれだけの面積が破壊され滑ったかでおおよそ決まる。今回の地震は、日本海溝から沈み込む太平洋プレートと東北日本の乗るプレート(北米プレートとする見解が主流だが、議論の余地がある)の境界面において、福島県沖から三陸沖にかけての非常に広い範囲で破壊が起こったため、M9という非常に大きな地震になった。従来、この部分では、福島県沖、宮城県沖、三陸沖というように、一度に地震を起こす範囲はいくつかに分かれており、個々の破壊域の規模はそれほど大きくないため、最大でもM8クラスの地震しか起こらないだろうと考えられていた。それがいっぺんに破壊したわけであり、大きな津波をもたらすことになった。

さて、では宮崎に被害を及ぼすと想定される地震・津波はどうだろうか。まず考えられるのは、日向灘で起こる海溝型の地震である。西南日本から南西諸島に変えての太平洋側では、フィリピン海プレートが、南海トラフおよび琉球海溝でユーラシアプレート(アムールプレートとする場合もある)の下に沈み込んでいる。日向灘もその一部であり、当然海溝型地震が起こりうる。ただし、日向灘の下に沈み込んだフィリピン海プレートの上面は西北西方向に傾いており、北北西方向に傾く四国以東のフィリピン海プレートとは面の方向が異なるため一緒には地震を起こしにくい。また、日向灘の南のフィリピン海プレート上には、九州-パラオ海嶺という海底の出っ張りがあり、プレート表面形状の違いから、これより南の部分とも一緒には地震を起こさないだろう。したがって、日向灘地震の破壊域はそれほど大きくはならず、最大でもM7台の後半程度ではないかと考えられる。したがって日向灘地震によって今回のような規模の津波は発生しないと見てよい(それでも2-3m程度の津波はありうるので軽視することはできないが)。宮崎の海岸に被害を及ぼす津波としては、東海・東南海・南海連動地震を第一に警戒すべきだろう。この3つの地震は、別々に起こることもあるが、一つが発生すると短時間のうちに他の2つも続いて発生しやすい傾向があり、3つ同時に起こる可能性もある。そうなると、その破壊域の規模(すなわち地震の規模)は、今回の東北地方太平洋沖地震に匹敵する。この地震による破壊域と宮崎の位置関係は、東北地方太平洋沖地震のそれと実際に津波被害が発生した千葉県東部との位置関係とほぼ対応しており、数mを越す津波の襲来が予想される。

一方、内陸断層型の地震についてだが、こちらは、地震を起こしうる断層(地震断層)が近傍に存在するかどう

かが鍵となる。地震断層は、ここ30年ほどの間、「活断層」として、主に変動地形の有無をもとにその所在が調査されてきた。これに基づけば、宮崎県内にめぼしい「活断層」はない。しかしながら近年、「活断層」が認識されていなかった地域で被害を及ぼすような地震が発生する例が続いており、この「活断層」調査の方法論は不十分であったと言わざるを得ず、見落とされている地震断層がかなりあると思われる。地震断層のほとんどは、現在の力のかかり方に対応して新たに形成されるものではなく、「古傷」(既存の古い断層や破壊しやすい弱面など)を利用して活動しているものである。この観点から、「古傷」の所在やその性質を調べれば、潜在的な地震断層の把握に役立つ。「古傷」は大変動期に集中的に形成される。最も新しい大変動期は、日本列島が回転(西南日本は時計回りに、東北日本は反時計回りに)しながら大陸から離れ、日本海ができた、中期中新世(約 1500 万年前)である。このとき、九州付近は、回転する西南日本弧と回転しない琉球弧との接合部、すなわち湾曲部にあった。その湾曲の外側にあたる九州の北部や西部では、地殻が水平方向に引っ張られて、正断層が新たに形成されたり、より古い時期の断層が正断層として再活動したりした。この時期に活動した断層は現在でも活動しやすい性質があり、九州の北部・西部に見られる地震断層の多くがこのときの正断層の再活動である(断層の変位方向は、現在では違う向きになっている場合もある)。一方、宮崎県を含む九州南部は、この湾曲の内側にあたり、逆に水平方向に強く押される場におかれたため、正断層は形成されなかったが、地層が大規模に折れ曲がるメガキンクが形成された。この折れ曲がりの面(ヒンジ面)も弱面として挙動しうる。その主要なヒンジ面の一つが、鹿児島県の阿久根付近から宮崎市南部にかけてほぼ東西方向に延びており、実際に1997年の鹿児島県北西部地震が、この面を利用した断層によって発生している。その東方延長にあたる宮崎県内の部分でも地震が起こりうるかどうかは、今のところ確実なことは言えないが、慎重に検討していく必要がある。

